

第 901 号

(2021 年 6 月 21 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国小売売上高、12.4%増＝消費伸び悩み—5月
- ▶ 中国1-5月の経済「勘定書」の注目点は？
- ▶ 5月の中国粗鋼生産、前月比1.6%増＝過去最高の9945万トン—国家統計局
- ▶ 中国1-5月の外資導入額、前年比35.4%増の8兆2670億円に
- ▶ 中国1-5月の雇用情勢は？

<企業関連>

- ▶ バイトダンスの20年売上高、2366億元に倍増＝ユーザー数、19億人に—北京市
- ▶ テンセントクラウド、重慶市と都市建設スマート化で提携
- ▶ スイス・ギャレット、ターボチャージャー強化＝湖北省
- ▶ 独自自動車部品ZF、天津のスタートアップ企業に出資

<地域関連>

- ▶ 人口1000万人超の「新一線」メガシティ、11都市に
- ▶ 重慶ハイテク産業開発区、工場スマート化企業が66社に
- ▶ 湖北省の貿易額、1～5月に前年同期比54.8%増
- ▶ 四川省の小売売上高、1～5月に前年同期比25.4%増

<社会関連>

- ▶ 独自ステーションへ飛行士到着＝党創立100年、宇宙で存在感
- ▶ 中露共同で国際月科学研究ステーションのロードマップとガイドラインを発表

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「業者の煽りに対する解説① 手当免税の廃止」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

中国小売売上高、12.4%増—消費伸び悩み—5月

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.17)

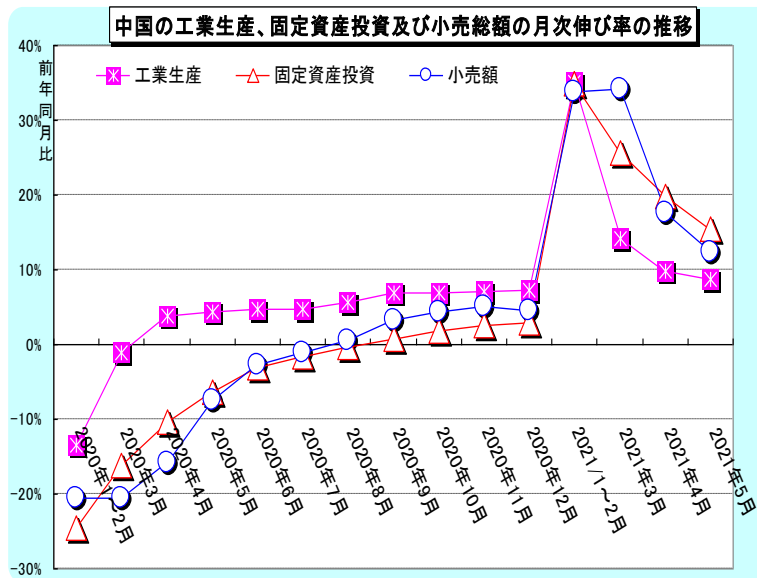
中国国家统计局が16日発表した5月の小売売上高は、前年同月比12.4%増加した。年初から続く2桁の伸びを維持したが、伸び率は4月から5.3ポイント急低下。市場予想(13.6%)も下回った。

鉱工業生産などの指標も減速し、市場予想に届かなかった。統計局の付凌暉報道官は記者会見で「安定した回復が続いている」との認識を示す一方、「国内経済の持続的な回復の足場を固める必要がある」と指摘した。

中国では新型コロナウイルスの感染抑制に伴って経済活動は正常化しているものの、国内のコロナ不安は収束していない。個人消費の本格的な回復は、今後のワクチン接種の進展に左右される部分が大きいとみられている。

小売売上高は、消費の柱の自動車が6.3%増、スマートフォンなど通信機器が8.8%増。いずれも前月記録した2桁増から勢いが鈍化し、消費の弱まりを裏付けた。

5月の鉱工業生産は前年同月比8.8%増加。幅広い投資動向をカバーする1~5月の都市部固定資産投資は前年同期比15.4%増だった。



中国1-5月の経済「勘定書」の注目点は?

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.6.17)

今年1-5月、全国の一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の付加価値額は前年同期比17.8%増となり、全国の固定資産投資(農家を含まない)は同15.4%増、物品輸出入額は同28.2%増だった……16日に発表された経済の「勘定書」から、新型コロナウイルス感染症の打撃を経験し、その後急速に回復し反転上昇する中国経済が、引き続き安定さの中で足下を固め、安定さの中で好転していることがわかる。

この「勘定書」を見ていると、次のような経済発展の注目点が見えてくる。

(1) 経済発展の新興の原動力が拡大を続けた。イノベーションが駆動する発展戦略を実施した成果が引き続き顕在化し、ハイテク産業が発展した。

5月の一定規模以上のハイテク製造業の付加価値額の2年間(2019年と2020年)の平均増加率は13.1%で、工業全体の増加率を明らかに上回った。1-5月のハイテク産業の投資額の2年間の平均増加率は13.2%で、投資全体の増加率を上回った。

(2) 新業態が急速に発展した。プラットフォーム経済、オンライン小売、オンライン教育が引き続き活発だった。

1-5月には、実物商品のオンライン小売額の2年間の平均増加率が15.6%となり、社会消費財小売総額全体の増加率を明らかに上回った。このうち買い換え需要による商品売り上げの増加率が高かった。5月には文化・オフィス用品類の商品小売額の2年間の平均増加率が7.4%となり4月の同増加率を0.8ポイント上回り、スポーツ・娯楽用品類の2年間の平均増加率が19.6%で4月の同増加率を2.2ポイント上回った。

(3) 市場の活力が安定的に高まった。ビジネス環境が改善されるのに伴って、減税・費用削減の効果が顕在化し、企業の収益と予測が上向き続けた。

統計データによると、1-4月の一定規模以上の工業企業の利益は前年同期より1.06倍増加し、2年間の平均増

加率は22.3%だった。一定規模以上のサービス業の利益は前年同期より3.3倍増加した。5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51%に達し、非製造業景況指数は55.2%となり、引き続き景気・不景気の分岐点の50%を上回り、企業の予測も好調だった。

国家統計局の付凌暉報道官は、「中国の産業の基礎がしっかりしており、産業システムが整備され、人口ボーナスが知的資本のボーナスへとレベルアップしつつあり、中国経済の長期的に上向くファンダメンタルズは変わっていない。将来は、国内と国際的な2つの循環『双循環』を引き続き推進し、新たな発展構造を構築するのに伴い、中国経済は引き続き好調な発展情勢を維持するだろう」との見方を示した。

5月の中国粗鋼生産 前月比1.6%増→過去最高の9945万トン—国家統計局

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.17）

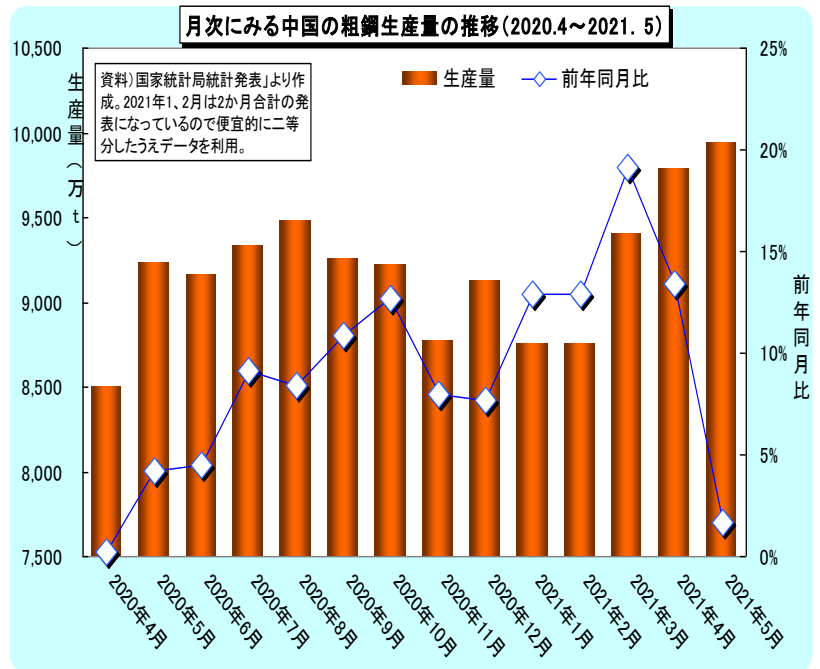
中国国家统计局（NBS）が16日公表した統計によると、5月の同国粗鋼生産は9945万トンと、4月（9785万トン）から1.6%増加し、過去最高を記録した。前年同月実績を6.6%上回った。

下流部門の需要が底堅く推移したほか、高い利益率が寄与した。ただ、利益率は月末にかけて急低下した。

この統計を基にロイターが算定したところ、5月の1日当たりの粗鋼生産量は321万トン。4月実績（326万トン）から1.5%減少した。

粗鋼価格は5月半ばに過去最高値を記録。国内外の堅調な需要と価格上昇による投機的な買いが要因となった。

今年1～5月の粗鋼生産量は計4億7310万トン。前年同期実績を13.9%上回った。



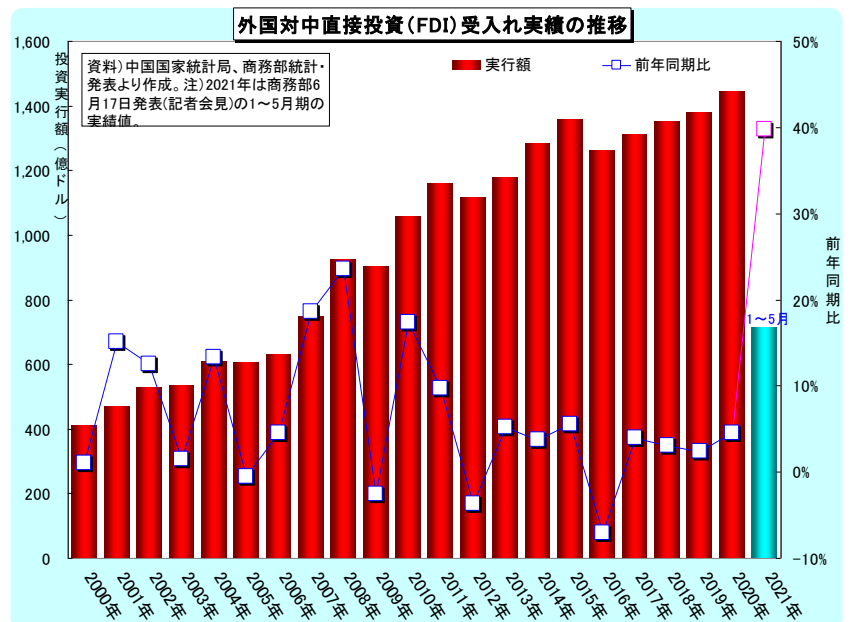
中国1-5月の外資導入額 前年比35.4%増の8兆2670億円に

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.6.15）

商務部（省）のサイトが伝えたところによると、2021年1-5月には、中国で新たに設立された外資系企業は前年同期比48.6%増、19年同期比12.4%増の1万8497社に上った。実行ベース外資導入額（以下同）は同35.4%増、19年同期比30.3%増の4810億元（1元は約17.2円、約8兆2670億円）だった。

産業別にみると、サービス業の外資導入額は同41.6%増の3819億元に上った。ハイテク産業の外資導入額は同34.6%増で、このうちハイテクサービス業は37.6%増、ハイテク製造業は25%増だった。

投資国別にみると、「一帯一路」(the Belt and Road) 沿線国からの外資導入額が同54.1%増、ASEANからは同56%増、欧州連



合 (EU) からは同 16.8%増 (自由港を経由した投資のデータを含む) だった。

地域別に見ると、中国の東部地域の外資導入額は同 37%増、中部地域は同 36%増、西部地域は同 10.4%増だった。

中国1-5月の雇用情勢は？

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.6.17)

今年1-5月、全国の一定規模以上の工業企業(年売上高2000万元以上の企業)の付加価値額は前年同期比17.8%増となり、全国の固定資産投資(農家を含まない)は同15.4%増、物品輸出入額は同28.2%増だった……16日に発表された経済の「勘定書」から、新型コロナウイルス感染症の打撃を経験し、その後急速に回復し反転上昇する中国経済が、引き続き安定さの中で足下を固め、安定さの中で好転していることがわかる。

雇用は民生の基本であり、社会が富を生み出すための源泉であり、社会という大局を安定させる重要な支えだ。1-5月には、全国の都市部で新たに生まれた雇用は574万人に上り、通年の目標の52.2%を達成した。

主要データを見ると、全体的な雇用情勢が改善を続けている。全国都市部登録失業率は5.0%で、前月より0.1ポイント低下した。25-29歳の就業主体の登録失業率は前月比0.2%低下の4.4%だった。

国家統計局の付凌暉報道官は、「全体的な雇用情勢は改善しつつあるが、雇用には引き続き総量と構造的な圧力が存在する。今後は、経済回復を必要とする支援を維持し、雇用の増加を促進する。同時に、雇用優先政策を着実に実施し、重点層の雇用拡大を支援し、雇用情勢の全体的な安定を推進する」と述べた。

マクロの側面では、雇用優先政策が引き続き強化されつつある。5月12日に開催された国務院常務会議では、負担軽減、雇用の安定拡大のための一部の政策を今年末まで延長し、柔軟な雇用をさらに支援するための措置を確定することが決定された。

国務院発展研究センターマクロ経済研究部第二研究室の李承健副室長は、「今後は、経済発展の雇用による誘導を堅持し、マーケットエンティティの安定的な発展とポストの安定を支援し、新たな雇用を積極的に生み出し、起業・イノベーションの支援に力を入れ、雇用の規模を安定させ拡大する必要がある。同時に、大学卒業生の就職を着実に進め、複数のルートで大卒者の雇用を増やし、あらゆる手段を使って雇用の基盤を安定させる必要がある」と述べた。

<企業関連>

バイトダンスの20年売上高、2366億元に増—ユーザー数、19億人に—北京市

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.18)

中国ニュースサイト、全景網が伝えたところによると、短編動画アプリ、TikTok(ティックトック)などを運営する中国の字節跳動科技(バイトダンス、北京市)が17日発表した2020年の同社業績は、売上高が前年比111%増の343億ドル(約3兆7967億円)、営業利益が93%増の190億ドルだった。優先株式に関する償還価値算式の修正などで、純損益は450億ドルの赤字を計上した。

20年の広告収入は1831億元(約3兆1486億円)。中国のインターネット各社が安売りを繰り広げる毎年恒例のダブルイレブンセール(11月前半)に、ティックトックが獲得した広告費は11億元に達した。また、最新調査によると、新型コロナウイルスワクチンの接種が進む欧米各国での経済活動再開を受け、昨年11月~5月の半年間の広告収入は1日当たり900万ドルに拡大した。

字節跳動は中国国内でニュースアプリ「今日頭条」や長編動画アプリ「西瓜視頻」、TikTokの中国版「抖音」、自動車情報アプリ「※(りっしんへんに董)車帝」など、多くの人気アプリを手掛け、世界の月間アクティブユーザー数(MAU)は19億人に達した。

中国インターネットサービス大手、騰訊（テンセント）傘下でクラウドコンピューティング事業を担う騰訊雲（テンセントクラウド）は 15 日、重慶市の都市建設政策を担当する重慶市市政設計研究院と、同市の都市建設のスマート化に向けて提携する内容の契約を結んだ。ニュースサイトの DoNews が 16 日伝えた。

同研究院は、騰訊雲が持つビッグデータ、モノのインターネット（IoT）などの技術やシステム開発能力を活用し、建築業のデジタル化、効率化を支援する。騰訊雲は重慶市の住宅・都市農村建設委員会と共同で建設業者や不動産所有者などと結ぶ技術支援システムを構築する。

中国ニュースサイト、界面新聞が 11 日報じたところによると、スイスの自動車部品メーカー、ギャレットモーションはこのほど、武漢工場（湖北省武漢市）を拡充して、ターボチャージャーなどの生産規模を拡大する方針を明らかにした。

拡充工事は 2022 年第 1 四半期（1～3 月）に完工予定。新工場内には中国で初めてガソリンエンジン用 VTG 式ターボチャージャー製造用の自動ラインを導入し、現地企業向けに生産を拡大する。

ギャレットはまた、上海市に置く傘下工場で電動ターボチャージャー技術を導入し、ハイブリッド車や燃料電池車（FCV）向けターボチャージャーの生産を計画している。

自動車部品大手の独 ZF は 15 日、中国の運転支援システム開発会社、天瞳威視（CalmCar、天津市）に資本参加するとともに共同開発を行うことを決めた。自動車情報サイトの蓋世汽車が伝えた。

ZF は天瞳威視と、高度駐車アシスト（APA）システムや、無人で自動的に駐車させる自動バレーパーキング（AVP）システムを開発し、2022 年にも中国自動車メーカーに本格採用されることを目指す。

天瞳威視は ZF の出資額を明らかにしていないが、1 億米ドル（約 110 億円）以上とみられる。天瞳威視は 16 年に発足した。ZF グループが中国のスタートアップ企業に資本参加するのは初めて。

天瞳威視は運転手の動作分析や駐車アシストなどのシステムの実用化に成功。天津や北京、広東省深セン、米デトロイトにも研究開発センターを持つ。今年 6 月には上海にも技術センターを開設した。

<地域関連>

中国ニュースサイト、中国新聞網が 16 日伝えたところによると、中国では北京や上海、広東省広州、深センを除く 15 の地域中核都市「新一線都市」のうち、人口 1000 万人を超えるメガシティが 11 都市に達した。残りの 4 都市の人口も 900 万人を超えた。

第 7 回国勢調査に基づくデータ（2020 年 11 月 1 日時点）によると、重慶が 3205 万人と、北京や上海など 4 大都市を上回り、中国最大の都市となった。成都（四川省）は 2093 万人に達し、広州と深センを抜いた。

東莞（広東省）は通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）など有力企業の進出により、隣接する深センから人口が流入し、1046 万人に達した。青島（山東省）と長沙（湖南省）はそれぞれ 1007 万人、1005 万人。軍需企業や高等教育機関が集積する西安（陝西省）は 1295 万人と、前回の 10 年調査から 53% 増えた。

このほか、天津（1387 万人）、蘇州（江蘇省、1275 万人）、鄭州（河南省、1260 万人）、武漢（湖北省、1232 万人）、杭州（浙江省、1194 万人）もメガシティに並んだ。

また、仏山（広東省、950 万人）、寧波（浙江省、940 万人）、南京（江蘇省、931 万人）、瀋陽（遼寧省、903 万人）が 1000 万人に迫っている。

重慶ハイテク産業開発区、工場スマート化企業が66社に

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.15)

中国重慶市にある重慶ハイテク産業開発区の改革発展局はこのほど、開発区内で工場設備のスマート化改造を実施した企業が66社となったことを公表した。重慶日報が14日伝えた。

66社は生産設備や管理システムの自動化、デジタル化などの対策をとった。このうち5カ所の工場は市の「スマート化工場」に、また11カ所は市の「デジタル化生産ライン」に認定された。生産効率は平均で72%、エネルギーの利用効率は17.5%それぞれ上がり、生産コストは25.6%、製品の不良率は55.0%下がった。

湖北省の貿易額 1～5月に前年同期比54.8%増

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.15)

中国武漢税関は10日、今年1～5月の湖北省の貿易額が前年同期比54.8%増の2020億4000万元(約3兆4600億円)となったことを発表した。新型コロナウイルス流行前の2019年同期との比較では46.3%増だった。湖北日報が12日伝えた。

このうち輸出額は前年同期比66.0%増の1244億4000万元、輸入額は39.7%増の776億元。輸出額の増加率は全国の省・自治区・直轄市別で4位、輸入額は11位だった。

四川省の小売売上高、1～5月に前年同期比25.4%増

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.18)

中国四川省統計局は17日、1～5月の省内の小売売上高が前年同期比25.4%増の9642億9000万元(約16兆5900億円)となったと発表した。

小売売上高のうち、商品の売上高は前年同期比20.4%増の8298億3000万元、飲食業の売上高は68.1%増の1344億6000万元。商品の売上高のうち、一定規模以上の企業によるインターネット経由の売上高は21.3%増の533億7000万元だった。

品目別では、食品・酒・たばこが16.8%増、衣類・靴・帽子類が29.3%増、家電・音楽映像機器が20.0%増、自動車が35.2%増などとなった。

<社会関連>

独自ステーションへ飛行士到着—党創立100年、宇宙で存在感

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.6.18)

中国は17日、独自に建設を進める宇宙ステーションに初めて飛行士3人を送り込んだ。この1年だけで無人探査機による月の土壌回収、火星への初着陸と、難度の高いプロジェクトを相次いで成功させ、中国の宇宙開発での存在感は確実に増している。7月の中国共産党創立100年に合わせた有人宇宙飛行により、中国は米国に対抗できる「宇宙強国」に確実に近づいていることをアピールした。

空軍パイロット出身の男性飛行士3人を乗せた宇宙船「神舟12号」は17日午後3時54分(日本時間同4時54分)、高度約390キロの地球周回軌道上で、宇宙ステーションの中核施設「天和」とのドッキングに成功した。5年前の宇宙実験室とのドッキングには手動で2日かかったが、今回は所要6時間半の全自動。中国メディアは「自動駐車のように」と評した。

中国は4月に「天和」を打ち上げ、ステーション建設に着手。5月には、今回の飛行士3人が使う船外活動用の宇宙服などを搭載した無人補給船「天舟2号」を「天和」とドッキングさせた。今後も交代要員を乗せた有人宇宙船や実験モジュールなどを次々に打ち上げ、22年中の完成・運用開始を目指している。

日米欧などが共同運営する国際宇宙ステーション(ISS)の運用は24年までしか決まっておらず、それ以降は「中国が唯一の宇宙ステーション保有国」となる可能性もある。中国有人宇宙プロジェクト弁公室の季啓明主任補佐は16日の記者会見で「遠くない将来、中国と外国の飛行士と一緒に中国のステーションを訪れる姿を見ることができよう」と述べ、宇宙で他国が中国に頼る状況を歓迎する姿勢を示した。

一方で、軍と国有企業が一体で進める中国の宇宙開発には、透明性への懸念も根強い。「天和」を打ち上げた大型ロケット「長征5号B」の残骸が先月9日にインド洋に落下した際、米航空宇宙局（NASA）は「中国が責任ある基準を満たしていないことは明白だ」と批判。宇宙をめぐる米中の駆け引きも激化しそうだ。

◇最近の中国の宇宙開発

2018年12月 中国版全地球測位システム（GPS）「北斗」を全世界で運用開始

19年1月 無人探査機「嫦娥4号」が月の裏側に世界初着陸

20年12月 無人探査機「嫦娥5号」が月の土壌を回収し帰還

21年4月 宇宙ステーションの中核施設「天和」を打ち上げ、建設着手

5月 無人探査機「天問1号」が火星に初着陸、表面探査

無人補給船「天舟2号」が「天和」とドッキング

6月 有人宇宙船「神舟12号」が「天和」とドッキング

◇中国の有人宇宙飛行

	打ち上げ時期	滞在期間	
神舟5号	2003年10月	21時間	1人搭乗、初の有人飛行
神舟6号	05年10月	5日間	2人搭乗
神舟7号	08年9月	3日間	3人搭乗、初の船外活動
神舟9号	12年6月	13日間	初の女性含め3人搭乗、宇宙実験室「天宮1号」とドッキング
神舟10号	13年6月	15日間	3人搭乗
神舟11号	16年10月	33日間	2人搭乗、「天宮2号」とドッキング
神舟12号	21年6月	3カ月	3人搭乗、宇宙ステーションの中核施設「天和」とドッキング

※神舟12号の滞在期間は実績ではなく予定

中露共同で国際月科学研究ステーションのロードマップとガイドラインを発表

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.6.17）

国家航天局によると、中露は16日に共同で発表した「国際月科学研究ステーションロードマップ（V1.0）」と「国際月科学研究ステーション協力パートナーガイドライン（V1.0）」は、国際月科学研究ステーションの概念、科学分野、実施方法、協力チャンスの提案などの内容を紹介した。その具体的な内容はすでに国家航天局のウェブサイトで公表されている。科技日報が伝えた。

国際宇宙探査会議（GLEX）の会期中、中国国家航天局とロシアのロスコスモスはオンライン・オフラインを融合する形で、国際月科学研究ステーションロードマップ世界インターネットフォーラムを共催した。フォーラムはロスコスモスのセルゲイ・サヴェリエフ副社長が主催。中国国家航天局の呉艶華福局長が出席し、挨拶した。

中露が国際社会に向け共同で発表した「ロードマップ（V1.0）」と「ガイドライン（V1.0）」は国際パートナーに、国際月科学研究ステーションの計画、論証、設計、研究・製造、実施、運営などの段階で広く参加するチャンスを与えるのに役立つ。中露は国際パートナーによる国際月科学研究ステーション任務の各段階、及び各段階の各レベルのプロジェクト協力への参加を歓迎する。

国際月科学研究ステーションの活動の深まりに伴い、中露は適時「ロードマップ」と「ガイドライン」の更新版を発表し、国際月科学研究ステーションの各段階のマイルストーン計画をさらに明確にし、協力パートナー加入手続きを適時発表することで、プロジェクト全体の安定的な推進を保障する。

中国会計・税務の現場から

「業者の煽りに対する解説① 手当免税の廃止」

ALLASTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

筆者は物書きが苦にならない性格ということもあり、みずほフィナンシャルグループのご好意で本「中国会計・税務の現場から」を毎月執筆させて頂いています。

中国の税法改正は日系現地法人の経営上へ影響が一定程度あるため、色々な業者さんがセミナーや各種媒体での記事などで解説しています。最近当社のお客様以外の方にお会いするとき、ワクチン接種の話を除いてよく話題になる話の一つが「外国人の免税手当の廃止」の話です。当社でも本稿「2021年で終了となる個人所得税優遇税制②」（以下20年12月号といいます）で2020年12月に（ちょっと早かったかもしれませんが、皆様の予算策定にご参考頂くため。）ご説明させて頂きました。その後結構周知されたようで、様々な方より話題を振られることが多い内容です。

ただ残念ながら、どういう経緯か分からないのですがこの内容については誤解されている方が多いようです。業者の常として、「早く対応しないと大変ですよ!」「リスクがありますよ!」と煽って注目を集めたいと願うのはやまやまかもしれないのですが、度を過ぎるべきではないかと思います。

今号では本件が日系企業の経営に大変な影響を与えるという誤解を解くべく、冷静にいくつかの点を指摘致します。誤解を持たれた皆さんの理解に努められればと思います。

【解説：日本語】

(1) まずは復習です。

現在有効な個人所得税の関連政策のうち時限的な優遇規定が2022年より撤廃となるという形式で、2022年より優遇撤廃により一般的には増税となることを予告している過渡的な規定があります。この過渡的な規定は、財政部税務総局「個人所得税法修正後関連優遇政策関連問題の通知」（財税[2018]164号、以後164号通知といいます）です。164号通知は2018年12月27日付に出た規定で、前号で説明した通り「年一回ボーナス優遇規定」及び本稿で説明する「外国人個人の手当免税優遇政策」が2021年末まで維持されます。

「外国人個人の手当免税優遇政策」について、以下のように規定されています。

・2019年1月1日から2021年12月31日までの期間、外国人個人が居住者個人の条件に合致するとき、個人所得税所得控除（专项附加扣除）を選択享受しても良いし、関連規定に基づき住宅手当、語学教育費、子女教育費等の手当免税優遇政策を選択享受しても良いが、同時に享受することは出来ない。外国人個人は一度選択したら、一納税年度に変更することは出来ない。

・2022年1月1日より、外国人個人は住宅手当、語学教育費、子女教育費の手当免税優遇政策を享受できず、規定に基づき所得控除を享受できる。

(2) 良くある誤解を解きます。

Q 住宅手当の免税政策が2021年末で廃止されるという話は、駐在員がいる日系現地法人の殆どに対してインパクトがある話と考えてよいですか。

A 20年12月号でも解説させて頂きましたが、対象となる日系現地法人がそもそもこの政策を適用し恩恵を享受しているかどうかが最初に確認すべきポイントです。

本件政策は駐在員個人の住宅手当を「給与報酬」として申告している会社さんが対象となります。当社の経験上、多くの日系現地法人は駐在員さん個人ないしご家族の住まわれる住宅費用を駐在員さんの給与としては申告しておらず、福利費等の経費として計上しています。

よって、そのような多くの会社さんがこの件のインパクトを受けません。

駐在員さんの住まわれる住宅費用を給与計上している会社はあるはありますが、全体からすると少数派と考えられます。

Q 当社は駐在員の住宅費用を大家さんの個人口座に直接会社口座から振り込んでいます。当社が駐在員さんの住宅費用を給与計上しているのか、福利費計上しているのか、当社の財務担当者に聞かずに判断できるポイントはありますか？

A 正しい考え方は次の通りです。会社が賃貸借費用を負担している、駐在員さんの住まわれる住宅の賃貸借契約について

☆ 賃貸借契約締結者の名義は駐在員さん個人である（個人名義で部屋を借りている）
→ 給与報酬として計上していると思われます。福利費として計上するのは適切ではありません。

☆ 賃貸借契約締結者の名義は会社である（会社名義で駐在員さんの部屋を借りている）
→ 福利費等の経費として計上していると思われます。給与報酬として計上するのは適切ではありません。

よってもし賃貸借契約締結者の名義が会社（現地法人）であるならば、住宅免税政策が終了する話に影響を受けないはずといえます。

一般論としては、駐在員さんの住まわれる住宅の賃貸借契約は会社契約であることが多いと思います。

Q では、なぜこの件がセミナーなどで説明される大事になっているのでしょうか？

A 20年12月号でも解説させて頂きましたが、中国の税法で「変更を予告するケース」が珍しいため、業者の立場として「これからこのように税法が変わる」と断定的に説明できる珍しい状況です。「増税になる」というのは耳目を引きやすいため、どのくらいの企業が実際に対象になるかは別として宣伝する業者さんもいるのでしょうか。

ただ優遇政策の満了前後で同じ政策の期限延長や、少し違う優遇政策の公布が行われることは多いので、その辺りは期限近く（もしくは期限後に）ならないと判明はしないと思います。

Q 弊社では駐在員住宅の契約を会社契約としているため、リスクなしと考えてよいですね？

A 基本的にはそうなると思いますが、駐在員の個人所得税は全体として税務上非常にリスクの高い項目であることには変わりありません。理由は、

- ・税額が比較的大きい内容であり、毎月繰り返し発生する項目のため、誤った時の累計的なインパクトが大きいです。

- ・一般論としてローカルの優秀な財務担当者でも、外国人の個人所得税税制に明るい訳ではありません（日本の経理担当者さんも日本に来る Expat の所得税税制に誰もが明るい訳ではありませんよね？）。中でも、大きな会社さんの税務申告処理も代々誤ったものが引き継がれていることがあります。

- ・会計監査において通常個人所得税の計算について直接実証的手続を行わないことが多いと考えられます。そのため誰もチェックせずに、もしくは誰もチェックできずに、パンドラの箱のような状態になっていることがあります。

- ・2019年の個人所得税改正以降、却って誤った計算・申告を行っている業者さん（いわゆる大手というところを含め）の例も複数実際に見ています。

- ・赴任時や帰任時の処理、居住者・非居住者の論点などは、日本側の税務処理にも関係する論点です。中国側での税務処理の内容を本国にも説明できるような体制があった方が良いでしょう。

- ・関連する論点が非常に多く、しかも会社ごとに事情が異なるため一般論としての理解が余り意味をなさない分野です。

関連する論点とは例えば、

- ☆ 日本で立替払いしている給与の現地への請求と送金
- ☆ 日本で納付している所得税、社会保険、日本での非課税項目など
- ☆ 日本で支給する賞与・退職金、賞与引当金や退職給付引当金仕訳との関連
- ☆ 租税条約の適用も考えて最適な税務処理を検討する必要

この他、申告対象タイミングや会計処理の正確性まで含めると、更に論点が膨らんでいきます。

このため、当社が新規に担当させて頂くお客様では殆ど何らかの誤りがあるのが実情です・・・。

個人的には、2019年の個人所得税大改正以降、税務局側の実務が判断基準の透明性が高くなり、ルーティンも以前より一層確立してきたと思っております。対する企業さん側にも、煽るだけではなく適切に貴社の事実に沿った税務処理の説明や、今後の制度変更を踏まえたご提案が出来るような業者が近くにいと良いですね。

本稿の執筆時点は次の通りです：2021年5月31日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、

所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2022年12月31日

星野海

ALLASTARSEA 代表
(星霜財務諮詢(上海)有限公司)
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2021年6月18日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

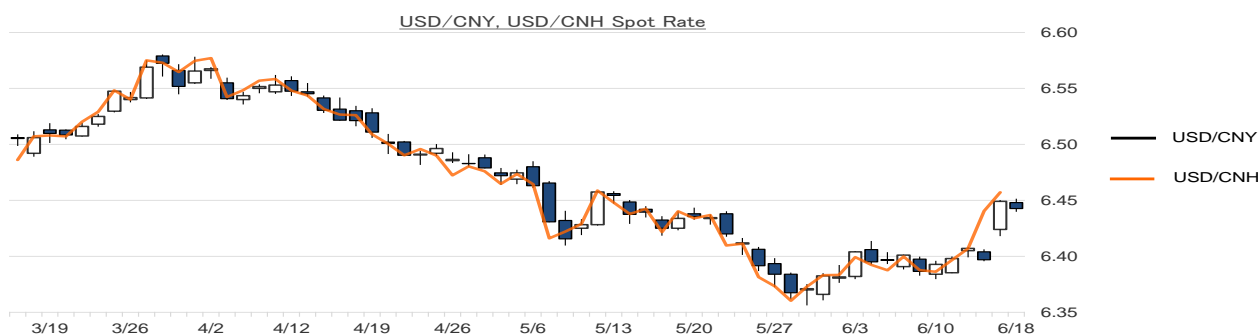
【人民元為替相場概況】

■【回顧】ドル人民元 (USDCNY) はタカ派な FOMC 結果を受けて上昇。

◎15日、USDCNYは6.40近辺で取引を開始。16日に発表された中国5月主要経済指標は総じて事前予想を下回ったが、FOMCを前に反応は限定的。FOMCではドットチャート中央値が2023年で0.125%から0.625%へ引き上げ(2回の利上げ示唆)、2022年も1回以上の利上げを想定する参加者が増加。また、超過準備預金金利(IOER)、翌日物リバースレポ金利(RRP)も各5bps引き上げられた。市場予想を上回るタカ派な内容に米金利は上昇し、ドル全面高となったことでオフショアUSDCNHは6.44台へ上昇。17日のUSDCNYが6.42台へギャップオープンした後は、FOMC結果を消化しながら底堅い推移となり、18日には6.45近辺まで水準を回復した。

■【見通し】USDCNYは底堅くも上値は限定的。

◎FOMC後の議長会見ではテーパリングの議論開始にも触れるなど、本会合は米国がコロナ後の金融緩和政策の正常化に舵を切り始めた転換点とみる。他方、パウエル議長は「インフレ上昇は一時的なもの」「ドットチャートは割り引いて考えるべき」と、利上げの議論は時期尚早であることを示唆する等、早期引き締め懸念の急速な台頭による市場ショックを回避すべく、FRBと市場が対話を図っていく時間帯が続くと想定される。FOMCはタカ派サプライズとなったものの、米株市場も比較的落ち着いた値動きに留まっており、リフレートが剥落したとまでは言えない。現時点でUSDCNYの更なる上値追いは限定的と考えるが、米経済指標や要人発言に対する為替感応度が高まっていることには留意しておきたい。



【人民元金利概況】

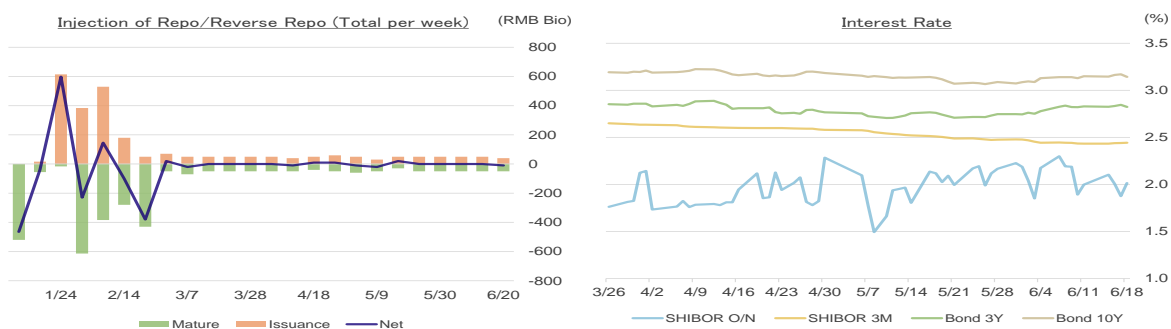
■【回顧】マネー金利は低位安定推移。

◎中国人民銀行(PBoC)はリバースレポによる7日物の資金供給(400億元)を実施。満期到来分とネットすると100億元の資金吸収となった。15日満期到来のMLF1年物2,000億元は金利据え置き(2.95%)の同額ロール。潤沢な流動性を背景にマネー金利は低位安定推移が続いた。

◎債券市場はタカ派なFOMC結果や地方債増額による需給悪化懸念を背景にやや売り優勢地合いとなり、利回りは小幅に上昇。

■【見通し】流動性は維持される想定も、半期末にかけての金利上昇圧力には注意。

◎資金市場は流動性が維持される中、概ねオペ金利(1週間物:2.20%、1年物:2.95%)に近い水準での動きを想定。ただし、足元の実勢(SHIBOR)がオペ金利を下回っていることや、半期末に向けて市場参加者が慎重姿勢を維持すると見込まれることから、月末にかけてのタイト化には注意。



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
6/14	-	-	-	-	-
6/15	6.4050	6.4078	6.3994	6.4021	6.4070
6/16	6.4040	6.4058	6.3960	6.3974	6.4078
6/17	6.4240	6.4498	6.4184	6.4277	6.4298
6/18	6.4480	6.4510	6.4401	6.4408	6.4361

【CNY MARKET Weekly】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4050	6.4510	6.3960	6.4408
100JPY/CNY	5.8183	5.8606	5.8017	5.8490
EUR/CNY	7.7643	7.7757	7.6617	7.6768
HKD/CNY	0.82523	0.83057	0.82416	0.82968
GBP/CNY	9.0336	9.0418	8.9300	8.9412

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
6/14	6.3959	6.4197	6.3936	6.4058	-
6/15	6.4057	6.4104	6.4004	6.4069	6.4042
6/16	6.4069	6.4420	6.3903	6.4405	6.4056
6/17	6.4405	6.4653	6.4216	6.4571	6.4235
6/18	6.4571	6.4591	6.4443	6.4472	6.4571

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY Weekly (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	109.65	110.74	109.91	110.65
EUR/USD	1.2115	1.2147	1.1929	1.1936
EUR/JPY	132.77	132.81	132.81	132.81
GBP/USD	1.4111	1.4133	1.3896	1.3922
AUD/USD	0.7702	0.7726	0.7540	0.7552

【SHIBOR FIXING】

	6/11	LOW	HIGH	6/18
ON	1.9980	1.8760	~ 2.1040	2.0140
1M	2.3840	2.3830	~ 2.3980	2.3980
3M	2.4340	2.4340	~ 2.4440	2.4440
6M	2.6100	2.6040	~ 2.6080	2.6060
1Y	2.8830	2.8840	~ 2.8950	2.8950

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at Wed.)	Change (bp)*	Rate (at Wed.)	Change (bp)*
1M	0.0825	0.9620	-0.0767	0.2000
3M	0.1245	0.5620	-0.0948	0.2170
6M	0.1519	-0.0620	-0.0617	0.3660
12M	0.2345	-0.4880	0.0475	-0.0170

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1183)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888

シンジケート関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)

Tel:(86-21)34118688

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号楼30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字樓19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。